

平成 30 年 7 月 5 日

日本教育大学協会会員大学・学部
大学教員 皆様
附属学校教員 皆様

北海道教育大学
へき地・小規模校教育研究センター
センター長 玉井 康之

日本教育大学協会へき地・小規模校教育部門
設立に関するご参加・ご協力をお願い

はじめに

日本の少子化は 1973 年以降続き、さらに地方では人口移動によりいっそう子どもの数が減少し、学校の小規模校化も急速に進んでいます。今後学級の小規模校化に対応して、少人数の学習指導・学級経営方法の導入や、社会性・コミュニケーション力の向上が課題となってきます。

このような状況の中で北海道教育大学では、これまでの学内組織を改組し「へき地・小規模校教育研究センター」を発足させました。このセンターは、学校現場・教育委員会と連携しながら、へき地・小規模校教育の指導方法・学校運営方法を研究し、その成果を教育界に広く発信することを目的としています。北海道はとりわけ過疎化・小規模校化が激しく、それへの対応が課題となっています。

一方、北海道だけでなく、過疎化・小規模校化は全国的な課題となっています。また、小規模校化への対応は、一大学だけで対応できるものではなく、全国的に対応していかなければなりません。そのためには、国立教員養成系大学・学部の教員がネットワークを構築し、小規模校化への対応方法に関する様々な研究開発と実践交流を進めていくことが必要となります。

このため、当へき地・小規模校教育研究センターでは、日本教育大学協会の中に「へき地・小規模校教育部門」を設立することを提案させて頂き、全国の大学の教員間でこの課題に関する情報交換と研究交流を進めていきたいと思ひます。

なお、日本教育大学協会の部門は、個人会員になりますので、個々の会員の皆様から別紙の通り、直接メール等でご申請頂くことになります。

ご一読の上、ご理解とご協力を賜れば幸いです。どうぞよろしく御願ひ致します。

1. 全国的な少子化・過疎化・小規模校化の現状

過去の最多出生数は、1 年間に 270 万人でしたが、2017 年度には 100 万人を下回り、18 才以下の人口は今後も減り続けることが予想されています。また地方市町村から大都市に移住する人も多く、そのため地方では過疎地域に指定される自治体も拡大しています（別

紙)。2017年度の過疎地域に指定された市町村は、1718市町村のうち817市町村あり、全市町村の47.6%を占めています。

このような少子化・過疎化の結果、2017年度には小学校で全学級数が5学級以下の学校は11.4%、6～11学級の学校は34.0%あり、合わせて11学級以下の学校は、全国で45.6%あります（別図）。すなわち、全国的にも少子化による小規模校化が進行しています。

またへき地校に指定されている学校は全国で3000校あり、北海道・東北・九州・中国・四国・南近畿などに多くあります。これらのへき地校は極小規模であるために、複式学級を持っていたり、1学年10人程度の単級校となっています。

2. へき地・小規模校教育の独自性と可能性

このようなへき地校・小規模校では、大人数の学級経営や学習指導とは異なり、少人数に対応した学級経営や学習指導が必要になってきます。へき地・小規模校では複式学級も多く、複式指導も必要となってきます。文部科学省の施策にも、へき地・小規模校のデメリットを最小化し、メリットを最大化する方策が検討されています（別図）。

へき地・小規模校では少人数のため多様な発言が出なくなる傾向もあるため、発言・発表の機会を高頻度化し、発言の多様化を図ることが必要になります。2学年を同時に教える複式学級では、単に一方の学年が自習になることなく、“わたり-ずらし”を効果的に行うとともに、自立的な学習活動を組み立てる方式が必要となります。

へき地・小規模校の学級経営では、馴れ合いを避けるため正課や社会的活動ではけじめをつけて、フォーマルな発言・発表の仕方を取り入れる必要があります。また、役割と責任を明確に意識させて、全体の中で呼びかけるなど、社会的活躍度やコミュニケーション力を高める機会も必要になります。これらのへき地・小規模校の独特の指導方法によって、へき地小規模校のデメリットを最小化することが可能となります。

一方次代に求められる教育活動を展望すると、へき地・小規模校が進めてきた様々な教育活動は、新しい教育活動を切り拓く可能性を有しています。少人数では個々の子どもを活かした指導が可能になります。間接指導の中で自立的な運営を定式化し、全員発言・発表・参加型グループ活動などのワークショップを多く取り入れた授業は、アクティブラーニングにつながります。異学年・全校指導は、異能力を前提にしたインクルーシブ教育につながります。地域と連携した調べ学習・体験学習や地域づくり活動は、コミュニティスクールにつながります。自然・農漁業を活かした教育活動は、ESD教育や食育につながります。

このようにへき地・小規模校が持っていた教育活動の特色は、次代に求められる教育活動を具現化できる内容を含んでいます。これらの指導理念は、本来は大人数学級でも少人数学級でも求められますが、少人数学級の方がより実施しやすい環境にあります。

このようにしてへき地・小規模校のデメリットを補い、メリットを伸ばしていく教育活動が必要となります。このへき地・小規模校の特徴を応用化すれば、市街地・都市部にも活用できる内容を含んでいます。そのためには、大学と学校現場が連携して新しい教育活動を切り拓いていく必要があります。

3. 人口減少社会に対応した日本の教育養成とネットワーク化の課題

(1) 人口減少社会における日本の教員養成の課題

日本の教員養成は、新しい教育課題や実践的課題への対応が焦眉の課題となっています。その場合にもこれまでの教員養成は、人口拡大期の大規模校を理想モデルとしてきたため、人口減少期の小規模校をモデルとした学習指導・学級経営・学校経営の在り方については、あまり検討されてきませんでした。これからの時代は、少子化・小規模校化は必至の状況となっており、人口減少期の指導モデルの構築が不可欠となっています。

このためには、各教員養成系大学・学部が先頭をきって、少子化・小規模校化に対応した学習指導・学級経営・学校経営の在り方を研究・開発していくことが課題となります。

(2) 各大学のリソースを活かした研究交流とネットワーク化の必要性

これまでもへき地・小規模校教育を研究したり、教育委員会の求めに応じて小規模校教育を指導されている教員は、各大学にもおられます。ただ、それぞれの教員は点として存在しており、都道府県を越えて交流する機会がありませんでした。各大学・教員の研究成果・実践の蓄積が全国的に交流されることで、各大学の研究・教育活動も発展していきます。

また各学会でも関連した研究報告はなされますが、教員養成系大学・学部の教師教育実践を含めたネットワークが不可欠となります。この教員養成系大学・学部のネットワーク化に大きな役割を發揮できるのは、日本教育大学協会です。

4. 日本教育大学協会のへき地・小規模校教育部門創設の意義と可能性

(1) 日本教育大学協会の役割と部門創設の意義

日本教育大学協会傘下の大学教員は 5800 人に及び、教員養成系大学・学部の総合的な研究・教育の協議会として大きな役割を果たしてきました。また日本教育大学協会には附属学校も含まれていますが、複式学級のある附属学校を持つ大学は、全国で 11 大学あります。

各部門・部会には、各教科・生活科総合的学習部門・附属学校・学校図書館部門・看護部門などがあり、活発に活動しています。この教科・校種等の共通性の他に、小規模校化に伴った現代的な課題に対応するためには、この小規模校化に対応した部門の設置と研究交流が重要な課題となってきます。

すでに日本教育大学協会の総合的なネットワークがあるのであれば、その一つの部門としてへき地・小規模校の部門を立ち上げて交流することが、会員大学に取っても交流しやすく、また教大協の組織をより活発化することができます。日本教育大学協会の新たな部門を創設することで、さらに大学間および教員間の研究・実践の交流を高度化できます。

(2) 日本教育大学協会研究集会と連動した部門研究集会

日本教育大学協会は、毎年研究集会を開催しています。したがって、部門の研究集会を行う場合には、この研究集会と連動して部門研究集会を開催すれば、合理的に開催することができます。また部門会員が連携して、研究集会の分科会で発表や交流をすれば、研究集会を活かした研究交流を進めることができます。各大学予算や研究費も削減される中では、日本教育大学協会研究集会を活かした部門研究集会を開催することが最も合理的な運

用となります。

日本教育大学協会は、大学教員に加えて附属学校教員も入っており、複式学級担任をはじめとした学校現場実践と教員養成系大学が連携して研究交流ができるのも日本教育大学協会のメリットです。

(3) 部門事務局および情報提供センターとしての北海道教育大学の役割

これらの部門会員のとりまとめを行う事務局的な役割は、北海道教育大学が担いたいと思います。北海道教育大学には、前述のように「へき地・小規模校教育研究センター」を独自に設置しており、その専門的な研究・教育の蓄積もあります。

また北海道教育大学は、へき地・小規模校教育の拠点として、現在「教育関係共同利用拠点」を文科省に申請し、全国的な情報提供と研修の場を提供する予定です。これにより部門会員には、「へき地・小規模校教育研究センター」の「へき地教育研究紀要」の投稿権を認めたり、北海道教育大学から当該大学への出張出前講義や研修講座を行うことができるようにしたいと思います。

これらの活動を通じてこれまでの北海道教育大学が有するリソースを、全国に提供すると共に、全国の研究交流活動を高めていく事務局的な役割を果たしていきたいと思います。ご参考までに別誌「複式学級における学習指導の手引き」を一冊同封します。

同書は、ホームページ

URL http://www.hokkyodai.ac.jp/edu_center_remoteplace/outline/tebiki.html

からもダウンロードできます。

(4) 部門立ち上げに関する各大学での部門会員の申請の御願い

貴大学には、様々な研究領域の教員がおられると思います。「へき地・小規模校教育部門」の立ち上げに際し、貴大学の大学教員および附属学校教員の皆様には、別紙申し込み書を添付して、各自でお申し出頂ければ幸いです。ご連絡はメールでもかまいません。8月17日までにお申し込み頂ければ幸いです。

その後全国の部門会員をとりまとめて、8月末に日本教育大学協会の企画・調査研究委員会に部門新設の申請書を提出致します。最終的にはその後の理事会で認められてから部門の創設となります。

少子化・小規模校化の現代的な課題に対応し、全国の研究交流を活発化するために、何とぞよろしく御願い申し上げます。

お問い合わせ先

北海道教育大学 へき地・小規模校教育研究センター

センター長・副学長 玉井 康之

電話 011-778-0897 Mail tamai.yasuyuki@y.hokkyodai.ac.jp

事務局 北海道教育大学地域連携推進室

電話 011-778-0890 Mail crc@j.hokkyodai.ac.jp

〒002-8501 札幌市北区あいの里5条3丁目1-3